

一般貸切旅客自動車運送事業の許可申請に係る法令試験問題

下記の問題は一般旅客自動車運送事業に関する記述です。

正しいものには○、誤っているものには×を回答欄に記入して下さい。

また、() 内にあてはまる語句を、下の A, B, C から選んで回答欄に記号で記入して下さい。

1. 道路運送法は、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
ことを目的としており、利用者の利益の保護・増進は目的として
いません。
法第 1 条 回 答 (×)
2. 他人の需要に応じ、無償で、自動車を使用して旅客を運送する事
業は、道路運送法に規定する旅客自動車運送事業に該当します。
法第 2 条第 3 項 回 答 (×)
3. 道路運送法の一般貸切旅客自動車運送事業は、一個の契約により
乗車定員 11 人以上の自動車を貸し切って旅客を運送する事業です。
法第 3 条 回 答 (○)
4. 貸切バス事業を経営するためには、道路運送法に規定されている
一般乗用旅客自動車運送事業の許可を受けなければなりません。
法第 4 条 回 答 (×)
5. 一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画には、少なくとも運賃及
び料金の収受について、明確に定めなければなりません。
法第 5 条第 1 項第 3 号 回 答 (×)
6. 1 年以上の懲役又は禁錮の刑に処せられ、その執行を終わり、又
は執行を受けることがなくなった日から 1 年を経過していない者で
あっても、貸切バス事業に限り許可を受けることができます。
法第 7 条第 1 項 回 答 (×)
7. 貸切バス事業者が、営業区域内の他の場所に転居することになり
ました。
この場合、運送約款の変更の手続きは必要ありません。
法第 11 条 回 答 (○)
8. 一般貸切旅客自動車運送事業の運送約款には、運賃及び料金の収
受並びに事業者の責任に関する事項を定める必要はありません。
法第 11 条第 2 項 回 答 (×)
9. 事業者が、運送の申込みを受けた順序によらずに旅客を運送する
ことができるのは、急病人を運送する場合に限られています。
法第 14 条 回 答 (×)
10. 貸切バス事業者の自動車車庫について、その位置に変更がないも
のの、収容能力が 50 m² 大きくなりました。
この場合、事業計画変更の手続きが必要です。
法第 15 条 回 答 (○)

- 1 1. 事業者は、事業計画のうち自動車車庫の位置又は収容能力を変更しようとするときは、認可を受けなければなりません。
法第15条 回 答 (○)
- 1 2. 事業者が、事業計画に定めるところに従わずにその業務を行うことができるのは、天災の場合に限られています。
法第16条第1項 回 答 (×)
- 1 3. 営業区域外で乗車した旅客であっても、着地が事業者の営業区域内であれば、道路運送法違反ではありません。
法第20条 回 答 (○)
- 1 4. 一般貸切旅客自動車運送事業者は、安全管理規程を定め、国土交通省令で定めるところにより、国土交通大臣に届け出なければなりません。
法第22条の2第1項 回 答 (○)
- 1 5. 事業者は、営業所ごとに、運行管理者資格者証の交付を受けている者のうちから、運行管理者を選任しなければならない。
法第23条 回 答 (○)
- 1 6. 貸切バスが車両火災を引き起こした場合、旅客に被害がなければ事故報告は不要です。
法第29条 回 答 (×)
- 1 7. 整備工場への運行等、旅客の運送を目的としない場合には、運転免許の資格要件を満たせば、道路運送法関係政令に定める要件を備えた者でなくてもバスを運転することができます。
法第25条 回 答 (○)
- 1 8. 道路運送法において一般旅客自動車運送事業者は、特定の旅客に対し不当な差別的取扱いをしてはならないことが規定されています。
法第30条第3項 回 答 (○)
- 1 9. 一般旅客自動車運送事業者は、その名をもって他人に事業を貸し渡してはならないことが規定されているが、貸切バス事業者については当該規定は適用されない。
法第33条 回 答 (×)
- 2 0. 貸切バス事業の譲渡及び譲受の場合に限っては、譲渡価格が記載された譲渡譲受契約書があれば、認可を受けなくてもその効力が生じることが道路運送法に規定されています。
法第36条 回 答 (×)
- 2 1. 一般旅客自動車運送事業者は、事業を廃止しようとするときは、あらかじめその旨を営業所その他の事業所において公衆に見やすいように掲示する必要があります。
法第38条第4項 回 答 (○)
- 2 2. 貸切バス事業者は事業に使用する自動車の外側に使用者の氏名、名称又は記号を表示しなければなりません。
法第95条 回 答 (○)

23. 道路運送法に規定されている一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画には、事業用自動車の長さ、幅、高さについても記載することになっています。
施規第4条第7項 **回 答** (×)
24. 貸切バス事業者の事業計画は、営業区域、営業所の名称及び位置営業所ごとに配置する事業用自動車の数です。
施規第4条第7項 **回 答** (×)
25. 貸切バス車両をいわゆる「禁煙バス」とする場合、その旨を事業計画に定め、道路運送法の規定に基づく認可を受ける必要があります。
施規第4条第7項 **回 答** (×)
26. 事業者は、旅客の運賃その他運輸に関する料金の届出をしようとする場合には、運賃及び料金の收受並びに事業者の責任に関する事項を申請書に記載しなければなりません。
施規第10条の2第1項 **回 答** (×)
27. 一般旅客自動車運送事業の運送約款には、損害賠償に関する事項のほか、交通事故に係る損害賠償限度額及び補償支払の損害保険会社等についても定めなければなりません。
施規第12条 **回 答** (×)
28. 事業の廃止をするときは、道路運送法に規定する手続きが必要ですが、この際、提出する届出書には「廃止する理由」を記載する必要があります。
施規第25条第1項 **回 答** (○)
29. 事業者が公平かつ懇切な取扱いをしなければならないのは、旅客又は公衆に対してである。
運規第2条第2項 **回 答** (○)
30. 旅客自動車運送事業者は、事業用自動車内に乗務員の氏名を掲示する必要はありません。
運規第42条第1項 **回 答** (×)
31. 乗務記録の保存期間は () 間となっています。
A, 6ヶ月 B, 1年 C, 2年
運規第25条第1項 **回 答** (B)
32. 事業者は、事業用自動車に係る事故が発生した場合、一定の事項を記録し、当該記録を運行を管理する営業所において () 間保存しなければならない。
A, 1年 B, 2年 C, 3年
運規第26条の2 **回 答** (C)
33. 旅客自動車運送事業者は、事業年度の経過後、() 日以内に「事業報告書」を行政庁に提出する義務があります。
A, 50 B, 100 C, 150
報告規則 **回 答** (B)

34. 貸切バス事業者は、()歳以上の運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならない。
A, 60 B, 65 C, 70
運規第38条第2項 回答 (B)
35. 貸切バス事業に用いる事業用自動車は、()ごとに定期点検整備を実施しなければならない。
A, 1ヶ月 B, 3ヶ月 C, 6ヶ月
道路運送車両法第48条 回答 (B)
36. 自動車の使用者は、当該自動車が()の規定に基づく保安基準に適合するように必要な整備をしなければなりません。
A, 道路運送法 B, 道路運送車両法 C, 道路交通法
車両法第47条の2 回答 (B)
37. 旅客自動車運送事業者は、輸送実績報告書を毎年()までに行政庁に提出しなければならない。
A, 4月30日 B, 5月31日 C, 6月30日
報告規則 回答 (B)
38. 貸切バス事業者は、氏名及び住所を明らかにした者から運輸に関する苦情の申出を受け付けた場合、一定の事項を記録し、かつ、その記録を()間保存しなければならない。
A, 3ヶ月 B, 6ヶ月 C, 1年
運規第3条 回答 (C)
39. 一般貸切旅客自動車運送事業の標準運送約款には、旅客は、運転者が行う運送の安全確保のための職務上の()に従わなければならないことが規定されています。
A, 規定 B, 命令 C, 指示
標準運送約款 回答 (C)
40. 輸送の安全を確保するための貸切バス選定・利用ガイドラインは、貸切バスの()に対して、安全運行の確保のために必要な行程作成や契約上の留意点への理解と十分な配慮を求めることにより、安全をより確実にすることを目的としている。
A, 事業者 B, 運転者 C, 利用者
回答 (C)

【事業者名： 役職： 氏名： 】